

成 果 の 概 要		
総 括	主要な施策の成果の概要 令和元年度は、平成２８年度から令和２年度の復興・創生期間の４年目として、これまで行ってきた復旧復興事業の成果を確認するとともに、地方創生交付金を活用した道の駅川俣の再整備工事や、小学校再編や中央公民館耐震改修工事の基本設計など、今後の新たなステージへの一步を踏み出す重要な取り組みを行った。歳出決算総額は９８億１５，９３６千円と前年度と比較して５３，７１９千円の減額となった。 ３年間の継続事業の最終年として実施した粗飼料生産流通拠点施設整備事業費（５億５４，２８１千円）及び町防災行政無線経費（２億２７，７０３千円）が完了し、令和２年度からの本格運用にむけての体制を確立した。 復旧・復興に係る事業については、福島帰還再生加速事業において実施した山木屋地区の道路維持修繕事業費５億５，７７８千円、福島再生加速化交付金を活用した農業基盤整備促進事業においては繰越明許費を含め１億７１，１３９千円など道路基盤整備を進めるとともに、繰越明許費を含めた総額２億８３，１３３千円の繰替支弁金により応急仮設住宅の撤去を実施した。 復旧・復興事業、地方創生事業が着実に施行されていた矢先の令和元年１０月、東日本台風（台風１９号）が発生し、豪雨による大規模土砂災害や河川の氾濫により、甚大な被害を受けた。町では迅速な対応を行うため、補正予算を編成し、災害復旧事業費において道路施設を含む町有施設の復旧を行うとともに、民家や農地の被害に対しても、宅地関連災害復旧事業補助金８４，４２２千円、農地・農業用施設災害復旧補助金５０，２５２千円を支出し、早急な台風災害復旧に取り組んでいるところである。 令和２年３月には、全国的な脅威と化した新型コロナウイルス感染症に対して、町内の小中学生にいち早くマスクを配布し、学校での感染予防に尽力した。 歳入においては、町税が法人の収益減を主な要因として、全体で３９，６１３千円、３．１％の減となった。また、地方交付税では、令和元年東日本台風による追加財政需要の増加により、特別交付税が前年度比２億９２，６６０千円増の４億９２，５８２千円となった。ふるさとづくり寄附金は、マルチペイメントの導入に加え、返礼品目の拡充、災害支援も加わり前年比３１，４５１千円増の４８，０９９千円を受け入れた。 さらに、繰入金において、翌年度繰越財源を含む一般会計での財源を補うために財政調整基金より３億１２，４６１千円を繰り入れた。 次に、歳出における目的別の主要な施策の成果の概要は次のとおりである。 １ 総務費では、除染対策事業を継続して実施し、仮置場の管理や汚染物質運搬業務を行うとともに、農業水利施設保全再生事業費では、ため池の放射性物質対策事業として、基礎・詳細調査、対策工を実施した。町有施設等管理費においては、新中町団地と周辺住民の交流の拠点として、新中町集会所の建築工事を行った。	２ 民生費では、新規事業として生活困窮者就労準備事業を行い、生活困窮者の状況に応じた包括的、継続的な支援の構築を行った。また、自立支援給付事業、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関連給付、繰出しを継続して実施した。 ３ 衛生費では、脳検診の実施について、対象を従来の７０歳に加え、今年度より６０歳及び６５歳の方まで拡充し、より多くの町民の健康への意識改善に寄与した。また、令和元年東日本台風の際は、災害廃棄物処理事業において、仮置場の管理や被災家屋解体の設計などを迅速に行った。 ４ 農林水産業費では、山木屋地区での営農再開を目指す重点事業である粗飼料生産流通拠点施設整備事業、農業基盤整備事業、営農再開事業を前年度に引き続き実施するとともに、新たに水稻生産流通拠点整備事業において、水稻施設予定地の地質調査を実施した。また、高品質な野菜苗の増産体制を図るため、産地パワーアップ事業において、既存の育苗ハウスを増設する取組に対し補助金を交付した。 ５ 商工費では、道の駅川俣リニューアル事業においては、地方創生拠点整備交付金を活用し、「五感を刺激する道の駅」をコンセプトに、道の駅川俣の再整備工事を実施した。また、令和２年３月３０日からスタートしたＮＨＫの連続テレビ小説「エール」にちなんで、古閑裕而ゆかりの地かわまたＰＲ事業に着手し、交流人口の増加に努めた。 ６ 土木費では、町道の維持補修を継続的に実施するとともに、町道西方飯野線ほか５本の路線について改良工事、用地取得等を行った。また、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、菅ノ又橋の補修工事を実施した。公営住宅においては、公営住宅長寿命化計画に基づき、ふもとがわ団地１号棟屋上改修工事を行い、居住性の向上に寄与した。 ７ 消防費では、３年間の継続事業の最終年となるデジタル防災行政無線整備工事について、屋外拡声子局３５局、戸別受信機の設置等を行った。また、川俣町防災ハザードマップを作成し、町内全世帯に配布した。 ８ 教育費では、小学校再編へ向けて、小学校再編準備協議会を設置するとともに、川俣小学校の改修基本設計を実施した。ソフト面においても、中学生の海外派遣の継続実施や、新たに巡回型の通級を開始するなど、多様なアプローチから教育の充実に寄与した。社会教育分野では、老朽化が進む川俣町中央公民館の耐震改修に係る基本設計に着手した。 ９ 災害復旧費では、令和元年１０月に発生した令和元年東日本台風において受けた甚大な被害に対して、土木（道路、橋りょう）、農業用施設、林業施設、公立学校、社会教育などの各施設において復旧対策を行った。 このほか、具体的な成果の概要については、２ページ以降に記載のとおりである。

成 果 の 概 要

総括

令和元年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析

＜表1＞ （決算統計より引用） （単位：千円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,353,447	1,359,449	△ 6,002	△ 0.4
基準財政需要額	3,598,636	3,532,414	66,222	1.9
調整額	△3,169	0	△3,169	－
普通交付税額①	2,242,020	2,172,965	69,055	3.2
臨時財政対策債発行可能額②	155,995	193,670	△ 37,675	△ 19.5
①+②	2,398,015	2,366,635	31,380	1.3
標準税収入額	1,693,746	1,713,668	△ 19,922	△ 1.2
標準財政規模	4,091,761	4,080,303	11,458	0.3
財政力指数	0.38	0.39	△ 0.01	－
経常収支比率	91.5	90.6	0.9	－
経常収支比率分子	3,707,421	3,650,345	57,076	1.6
経常収支比率分母	4,050,718	4,029,193	21,525	0.5
起債制限比率	2.9	2.1	0.8	－
公債費比率	4.3	3.4	0.9	－
地方債年度末現在高	7,071,241	6,695,533	375,708	5.6
実質赤字比率※	－	－	－	－
連結実質赤字比率※	－	－	－	－
実質公債費比率※	4.3	3.9	0.4	－
将来負担比率※	16.9	37.8	△ 20.9	－
債務負担行為次年度以降支出予定額	276,425	490,320	△ 213,895	△ 43.6
税の徴収率	95.4	95.2	0.2	－
財政調整基金年度末残高	1,405,880	1,579,825	△ 173,945	△ 11.0

※印は健全化判断比率

令和元年度一般会計歳入歳出決算における財政指標は〈表1〉に示したとおりである。このうち、前年度と比較し数値に変動のあった主なものは次のとおりである。

まず、普通交付税額については、基準財政収入額において、納税義務者や固定資産税償却資産課税標準額の減により△6,002千円に対し、基準財政需要額において、高齢者保健福祉費、社会福祉費の単位費用の増などを要因とした66,222千円の増により、総額で69,055千円の増額となったものである。一方で、普通交付税と一体的に経常一般財源を構成する臨時財政対策債発行可能額については、国の方針により、限度額を抑制し、普通交付税の割合が増えたことにより37,675千円の減額となった。

また、標準財政規模については、算定の基礎となる標準税収入額及び臨時財政対策債可能額は減額となったものの、普通交付税額がそれを上回る増額となったことから、11,458ポイントの増となった。地方自治体の財政状況(財政の硬直性)の判断指標となる経常収支比率については、前年度90.6%から0.9ポイント増加し、91.5%となった。要因としては、分子となる歳入の経常一般財源の額が、物件費等の伸びを中心として全体として増額となったことによる。

公債費比率は、前年度の3.4から0.9ポイント増加した4.3となった。これは、平成27年関東東北豪雨に係る災害復旧費の元金償還が開始したことによる公債費の増額によるものである。

地方債の年度末現在高については、令和元年度における起債発行額が元金償還額を上回ったため、残高が増加する結果となった。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき算定する実質公債費比率は、先述の公債費の増加により0.4ポイント上昇した。その一方で、将来負担比率は前年度比△20.9ポイントと大幅に改善し、16.9となった。これは、地方債現在高が増加した一方で、基準財政需要額の伸びや、職員の若年化による将来に対する退職手当負担見込額が減少したことによるものである。

＜表2＞歳入の状況（決算統計より引用）（単位：千円、％）

区分		令和元年度		平成30年度		経常一般財源 の増減額	経常一般財源 の増減率	
		決算額	経常一般 財源の額	決算額	経常一般 財源の額			
地	方	税	1,227,852	1,227,852	1,267,465	1,267,465	△ 39,613	△ 3.1
地	方	譲 与 税	82,438	82,438	78,190	78,190	4,248	5.4
利	子	割 交 付 金	822	822	1,628	1,628	△ 806	△ 49.5
配	当	割 交 付 金	4,073	4,073	2,940	2,940	1,133	38.5
株	式	等譲渡所得割交付金	2,001	2,001	2,329	2,329	△ 328	△ 14.1
地	方	消 費 税 交 付 金	261,692	261,692	268,846	268,846	△ 7,154	△ 2.7
自	動	車取得税交付金	8,801	8,801	17,447	17,447	△ 8,646	△ 49.6
自	動	車税環境性能割交付金	2,763	2,763	—	—	2,763	皆増
地	方	特 例 交 付 金	23,968	23,968	3,356	3,356	20,612	614.2
地	方	交 付 税	3,382,611	2,242,020	2,900,025	2,172,965	69,055	3.2
交	通	安全対策特別交付金	1,354	1,354	1,461	1,461	△ 107	△ 7.3
分	担	金 及 び 負 担 金	38,138	—	49,201	—	—	—
使	用	料 及 び 手 数 料	104,538	31,525	119,708	25,652	5,873	22.9
国	庫	支 出 金	1,519,000	—	1,675,749	—	—	—
県	支	出 金	1,928,309	—	2,024,553	—	—	—
財	産	収 入	19,138	7,072	19,099	6,913	159	2.3
寄	附	金	67,687	—	30,833	—	—	—
繰	入	金	548,834	—	495,265	—	—	—
繰	越	金	398,221	—	535,082	—	—	—
諸	収	入	182,090	4,021	422,107	1	4,020	402,000.0
地	方	債	880,416	150,316	494,600	180,000	△ 29,684	△ 16.5
		臨時財政対策債	150,316	150,316	180,000	180,000	△ 29,684	△ 16.5
		減 税 補 て ん 債	—	—	—	—	—	—
合 計			10,684,746	※ 4,050,718	10,409,884	※ 4,029,193	21,525	0.5

※印は経常収支比率を求める算式の分母となる値

＜表3＞性質別歳出の状況（決算統計より引用）（単位：千円、％）

区分			令和元年度		平成30年度		経常一般財源 の増減額	経常一般財源 の増減率
			決算額	経常一般 財源の額	決算額	経常一般 財源の額		
義務的 経費	人件費	1,047,883	962,497	1,047,492	977,025	△ 14,528	△ 1.5	
	扶助費	574,549	144,835	565,770	123,098	21,737	17.7	
	公債費	538,340	526,637	505,257	485,840	40,797	8.4	
		2,160,772	1,633,969	2,118,519	1,585,963	48,006	3.0	
その他 の経費	物件費	1,682,799	1,000,456	1,544,441	926,244	74,212	8.0	
	維持補修費	72,293	1,798	63,078	44,945	△ 43,147	△ 96.0	
	補助費等	1,374,585	558,815	992,979	582,944	△ 24,129	△ 4.1	
	積立金	35,119	—	146,561	—	—	—	
	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	
	貸付金	70,000	—	70,000	—	—	—	
	繰出金	729,758	512,383	731,345	510,249	2,134	0.4	
		3,964,554	2,073,452	3,548,404	2,064,382	9,070	0.4	
投資的 経費	普通建設事業費	2,681,704	—	3,608,101	—	—	—	
	災害復旧事業費	1,008,906	—	598,231	—	—	—	
		3,690,610	—	4,206,332	—	—	—	
合計		9,815,936	※ 3,707,421	9,873,255	※ 3,650,345	57,076	1.6	

※印は経常収支比率を求める算式の分子となる値

総括

令和元年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

令和元年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。

〈表4〉

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	10,684,746	10,409,884	274,862	2.6
歳 出 総 額 (B)	9,815,936	9,873,255	△ 57,319	△ 0.6
差 引 (A)-(B) (C)	868,810	536,629	332,181	61.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	388,159	259,814	128,345	49.4
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	480,651	276,815	203,836	73.6
単 年 度 収 支 (F)	203,836	△ 5,535	209,371	△ 3,782.7
財政調整基金積立金 (G)	108	126,213	△ 126,105	△ 99.9
繰 上 償 還 金 (H)	—	—	—	—
財政調整基金取崩金 (I)	312,461	—	—	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 108,517	120,678	△ 229,195	△ 189.9

前年度と比較すると、歳入が2億74, 862千円、2. 6％増、歳出が57, 319千円、0. 6％減となった。この決算額には、平成30年度から繰り越した、施設園芸導入推進事業費(1億53, 634千円)、農業基盤整備促進事業費(1億46, 123千円)、粗飼料生産流通拠点施設整備事業(83, 193千円)など6億64, 425千円を含む決算総額となっている。

令和元年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が8億68, 810千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は4億80, 651千円となり、財政調整基金を3億12, 461千円取り崩し、一般会計へ繰り入れたことにより、実質単年度収支では1億8, 517千円の赤字となったものである。

2. 歳 入

(1) 総 括

令和元年度の歳入総額は106億84, 746千円で、前年度(104億9, 884千円)と比べ 2億74, 862千円、2. 6％の増額となった。

歳入決算額の内訳は<表5>のとおりであり、構成比が最も大きいのは地方交付税33億82, 611千円(31. 7％)で、続いて県支出金19億24, 844千円(18. 0％)、国庫支出金15億22, 465千円(14. 3％)、町税12億27, 852千円(11. 5％)、町債8億80, 416千円(8. 3％)、繰入金5億48, 834千円(5. 1％)の順に大きな比率を占めている。

前年度と比較すると、町税が39, 613千円、3. 1％の減額となっている。これは主に、町民税(法人)において、法人の収益減による課税標準額の減額によるもの大きい。

成 果 の 概 要

また、地方交付税が4億82, 586千円、16. 6％の増額となっているが、これは、特別交付税において、令和元年東日本台風に伴う現年災及び追加財政需要が加算されたことによるもの大きい。

国庫支出金は1億53, 807千円、9. 2％の減額となっている。これは、復旧復興事業の進捗、完了によるものである。

繰越金においては、1億36, 861千円、25. 6％の減額となった。平成30年度と比較して、令和元年度は繰越事業が減ったことによる減額である。

町債は、道の駅川俣リニューアル事業に係る60, 400千円の皆増に加え、令和元年10月に発生した令和元年東日本台風による甚大な被害に対する災害復旧事業にかかる起債が2億3 7, 700千円の皆増と大きく増額となったことによるものである。

〈表5〉一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定に対す る収入割合 (%)	収 入 構 成 比 (%)	前 年 度 の 収 入 済 額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)－(B)	増 減 率 (%)
1.町税	1,213,971	1,286,927	1,227,852	4,958	54,117	95.4	11.5	1,267,465	△ 39,613	△ 3.1
2.地方譲与税	82,438	82,438	82,438			100.0	0.8	78,190	4,248	5.4
3.利子割交付金	822	822	822			100.0	0.0	1,628	△ 806	△ 49.5
4.配当割交付金	4,073	4,073	4,073			100.0	0.0	2,940	1,133	38.5
5.株式等譲渡所得割交付金	2,001	2,001	2,001			100.0	0.0	2,329	△ 328	△ 14.1
6.地方消費税交付金	261,692	261,692	261,692			100.0	2.5	268,846	△ 7,154	△ 2.7
8.自動車取得税交付金	11,563	11,563	11,563			100.0	0.1	17,447	△ 5,884	△ 33.7
9.地方特例交付金	23,968	23,968	23,968			100.0	0.2	3,356	20,612	614.2
10.地方交付税	3,382,611	3,382,611	3,382,611			100.0	31.7	2,900,025	482,586	16.6
11.交通安全対策特別交付金	1,600	1,354	1,354			100.0	0.0	1,461	△ 107	△ 7.3
12.分担金及び負担金	41,542	43,429	41,701		1,728	96.0	0.4	52,685	△ 10,984	△ 20.8
13.使用料及び手数料	101,201	103,442	100,617		2,825	97.3	0.9	115,840	△ 15,223	△ 13.1
14.国庫支出金	1,860,222	1,522,465	1,522,465			100.0	14.3	1,676,272	△ 153,807	△ 9.2
15.県支出金	2,147,987	1,924,844	1,924,844			100.0	18.0	2,024,030	△ 99,186	△ 4.9
16.財産収入	18,802	19,230	19,138		92	99.5	0.2	19,099	39	0.2
17.寄附金	67,260	67,688	67,688			100.0	0.6	30,833	36,855	119.5
18.繰入金	717,641	548,834	548,834			100.0	5.1	495,265	53,569	10.8
19.繰越金	398,221	398,221	398,221			100.0	3.7	535,082	△ 136,861	△ 25.6
20.諸収入	186,036	182,567	182,448		119	99.9	1.7	422,491	△ 240,043	△ 56.8
21.町債	1,509,813	880,416	880,416			100.0	8.3	494,600	385,816	78.0
歳 入 合 計	12,033,464	10,748,585	10,684,746	4,958	58,881	99.4	100.0	10,409,884	274,862	2.6

成 果 の 概 要

総括

(2) 町 税

町税は、決算額12億27,852千円で、前年度(12億67,465千円)と比較して39,613千円、3.1%の減額となった。歳入総額における構成比では前年度(12.2%)を0.7ポイント下回る11.5%となった。

税目ごとの構成比では、まず町民税44.5%(前年度46.6%)、決算額としては前年度より44,188千円の減額となっており、町税全体に占める割合は減少した。一方、交付金を含めた固定資産税は前年度比3,532千円の増額となり、町税全体に占める割合も44.5%(前年度42.9%)に増加し、町税に占める割合としては町民税と同割合となり、決算額では逆転した。次いで、町たばこ税7.0%(前年度6.8%)、軽自動車税4.0%(前年度3.8%)の順となっている。

〈表6〉

(単位:千円, %)

区 分			令和元年度		平成30年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町 税	町 民 税	個 人	474,624	38.7	489,456	38.6	△ 14,832	△ 3.0
		法 人	71,610	5.8	100,966	8.0	△ 29,356	△ 29.1
		計	546,234	44.5	590,422	46.6	△ 44,188	△ 7.5
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	543,855	44.3	540,284	42.6	3,571	0.7
		交 付 金	2,840	0.2	2,879	0.2	△ 39	△ 1.4
		計	546,695	44.5	543,163	42.8	3,532	0.7
	軽 自 動 車 税		49,542	4.0	48,273	3.8	1,269	2.6
	町 た ば こ 税		85,381	7.0	85,607	6.8	△ 226	△ 0.3
	合 計		1,227,852	100.0	1,267,465	100.0	△ 39,613	△ 3.1
徴収率			95.4		95.2		0.2	

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況<表7>を見ると、町民税の法人分については、前年度比29,356千円、29.1%の大幅減となったこれは、復旧復興関連事業の完了・縮小等により法人の収益が減少し、課税標準額が減額となったことによるものである。

固定資産税については、家屋においては、滅失家屋よりも新築家屋の課税標準額が大きかったことにより、5,470千円、2.3%の増額となった。また、償却資産においては、法人税同様に、収益減により設備投資が減ったことにより、1,451千円1.1%の減額となった。

〈表7〉

(単位:千円, %)

区 分			令和元年度	平成30年度	比 較		
			決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)	増減率 (%)	
町民税	個 人	均 等 割	21,358	21,536	△ 178	△ 0.8	
		所 得 割	453,266	467,920	△ 14,654	△ 3.1	
		計	474,624	489,456	△ 14,832	△ 3.0	
	法 人	均 等 割	36,721	37,791	△ 1,070	△ 2.8	
		法 人 税 割	34,889	63,175	△ 28,286	△ 44.8	
		計	71,610	100,966	△ 29,356	△ 29.1	
		合計	546,234	590,422	△ 44,188	△ 7.5	
	固定資産税	う ち	土 地	173,849	174,297	△ 448	△ 0.3
			純固定家 屋	243,011	237,541	5,470	2.3
資産税		償 却 資 産	126,995	128,446	△ 1,451	△ 1.1	
		合計	543,855	540,284	3,571	0.7	

その他、＜表6＞の軽自動車税については、前年度より1,269千円、2.6%の増額となった。町たばこ税については、町内でのたばこ購入本数が減少しているのに伴い、前年度と比べ226千円、0.3%の微減となった。

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、33億82,611千円で、前年度(29億25千円)と比べ4億82,586千円、16.6%の増となり、歳入総額に占める地方交付税総額の割合は31.7%となった。

普通交付税については、基準財政収入額が、町民税(所得割)、固定資産税(償却資産)の減額により6,002千円、0.4%の減額となった。一方、基準財政需要額では、高齢者保健福祉費(65歳以上人口)、災害復旧費、社会福祉費、その他の教育費の主に単位費用の増により66,222千円、1.9%の増額となった。結果、基準財政収入額の減額及び需要額の増額により総額としては69,055千円の増額となった。

特別交付税については、令和元年東日本台風現年災184,024千円の追加に加え、追加財政需要額の増額等により、交付総額は4億92,582千円となり、前年度比2億92,660千円、146.4%の大幅増となった。

震災復興特別交付税については、粗飼料生産流通拠点施設整備事業の増額に伴い、交付総額は6億48,009千円で、1億20,871千円、22.9%の増額となった。

成 果 の 概 要

総括

(4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、15億22,465千円となっており、対前年度比では1億53,807千円、9.2%の減となった。

減額の主な要因としては、山木屋小中学校建設事業に係る繰越事業の完了や福島原子力災害避難区域等帰還加速事業費の減額によるものが大きい。また、台風災害の影響で道路整備事業が一時的に工事中止となったことにより、社会資本整備総合交付金が翌年度へ繰り越しとなり、決算額が減額となった。

一方で、水稻生産流通拠点整備事業に係る福島再生加速化交付金が4,021千円、道の駅川俣リニューアル事業に係る地方創生拠点整備交付金等71,849千円の皆増など、復興創生期間の最終年へ向けての新たな事業に着手した成果である。

(5) 町 債

町債の歳入決算額は、8億80,416千円となっており、対前年度比では3億85,816千円、78.0%の大幅増となった。

増額の主な要因は令和元年東日本台風による甚大な被害における災害復旧事業、災害廃棄物処理に係る起債が2億37,700千円の皆増、デジタル防災行政無線整備事業1億14,900千円の増額、道の駅リニューアル事業60,400千円の皆増に加え、令和元年度は普通交付税基準財政需要額算入に有利な過疎対策事業債をソフト事業に46,400千円を充当した。

一方で、臨時財政対策債は、発行可能額の減により△29,684千円、公営住宅長寿命化対策事業債が△19,100千円となった。

(6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の合計は、49億98,374千円となり、対前年度比で4億54,687千円、10.0%増となった。歳入総額に占める一般財源の割合は46.8%で前年度の43.7%を3.1ポイント上回った。また、特定財源の合計は56億86,372千円となり、対前年度比で1億79,825千円、3.1%減となった。

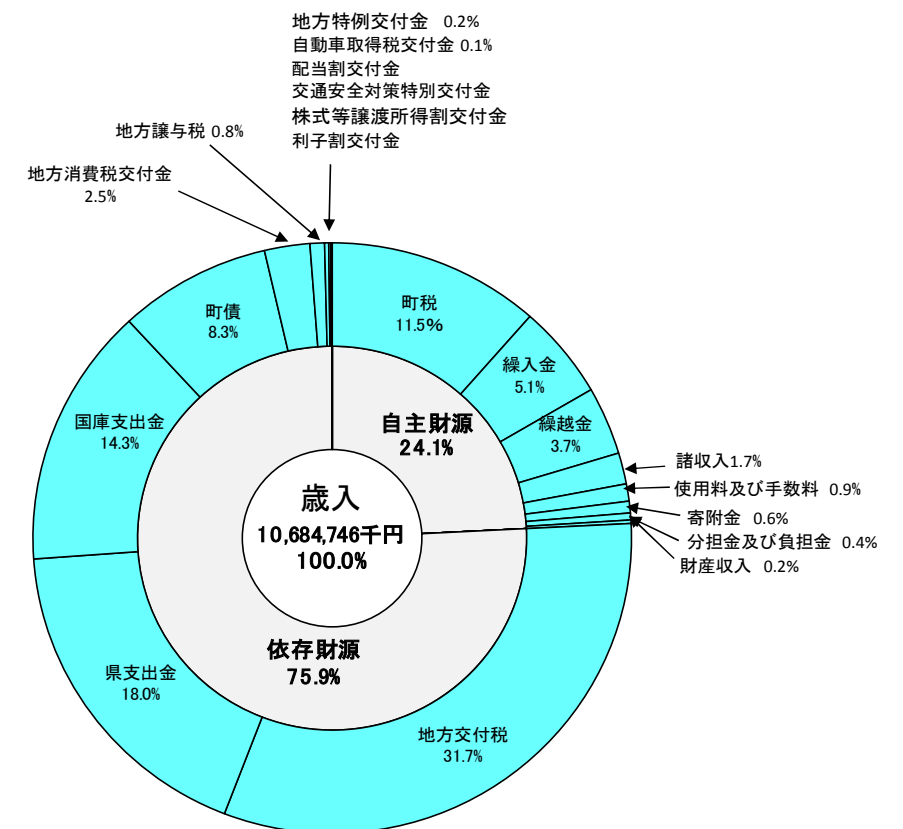
歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、＜表8＞及び＜図1＞のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度の28.3%を4.2ポイント下回る24.1%となっている。

〈表8〉 自主・依存財源内訳

(単位:千円、%)

自 主 財 源			構成比	依 存 財 源			構成比
町 税		1,227,852	11.5	地 方 交 付 税		3,382,611	31.7
繰 入 金		548,834	5.1	県 支 出 金		1,924,844	18.0
繰 越 金		398,221	3.7	国 庫 支 出 金		1,522,465	14.3
諸 収 入		182,448	1.7	町 債		880,416	8.3
使 用 料 及 び 手 数 料		100,617	0.9	地 方 消 費 税 交 付 金		261,692	2.5
寄 附 金		67,688	0.6	地 方 譲 与 税		82,438	0.8
分 担 金 及 び 負 担 金		41,701	0.4	地 方 特 例 交 付 金		23,968	0.2
財 産 収 入		19,138	0.2	自 動 車 取 得 税 交 付 金		11,563	0.1
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,001	0.0
				配 当 割 交 付 金		4,073	0.0
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,354	0.0
				利 子 割 交 付 金		822	0.0
合 計		2,586,499	24.1	合 計		8,098,247	75.9
参 考	前年度の自主財源	2,938,760	28.3	参 考	前年度の依存財源	7,471,124	71.7
	令和元年度－平成30年度	△ 352,261	△ 4.2		令和元年度－平成30年度	627,123	4.2

＜図1＞ 歳入決算の構成比



総括

3. 歳出

令和元年度の歳出決算総額は98億15,936千円(うち前年度繰越分6億64,425千円)で、前年度の98億73,255千円に比べ、57,319千円、0.6%の減となっている。

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは民生費で歳出決算総額の20.6%、次いで総務費17.9%、農林水産業費16.3%となっている。前年度に比べ増減率の大きいものは、災害復旧費324.7%、商工費75.6%、消防費43.3%がそれぞれ増、農林水産業費27.8%、総務費19.4%、教育費11.3%がそれぞれ減となっている。

総務費は、前年度比4億22,582千円、19.4%の減額となった。これは除染対策事業費が△2億4,884千円、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費△97,908千円の減額など、復興・復旧事業の進行による減額が主なもので、加えて、財政調整基金積立金が前年度比1億26,104千円と大きく減額となったことによるものである。

民生費は、3億1,141千円、17.5%の増となった。これは災害救助費において、応急仮設住宅撤去事業費が繰越事業も含み2億53,332千円の増額となったことが大きい。また、自立支援給付事業費についても、受給実績の増加に伴い27,901千円の増額となった。

農林水産業費は、6億15,143千円、27.8%の減となった。大幅減となった主な事業については、施設園芸導入推進事業費(繰越明許費等含む)が4億48,793千円の減、農業基盤整備促進事業費(繰越明許費含む)が2億59,764千円の減と総務費、民生費同様に復興事業の進捗、完了によるものである。

商工費については、前年度から繰り越した道の駅事業費(繰越明許費)23,910千円及び道の駅川俣リニューアル事業1億52,019千円の皆増により、全体では1億91,938千円、75.6%の増となった。

消防費は、3年間の継続事業で実施しているデジタル防災行政無線整備事業が最終年度を迎え、1億15,119千円の増額となった。また、令和元年東日本台風による宅地関連災害復旧事業の増加により災害対策費が92,691千円の増、消防費全体では2億37,103千円、43.3%の増額となった。

教育費は、1億3,622千円、11.3%の減となった。これは、山木屋小中学校建設事業費(太陽光発電システム設置工事)及び山木屋幼稚園改修事業費の終了により1億1,346千円が減額したこと及び川俣中学校暖房機入替工事の完了による施設維持管理費46,855千円の減額によるものである。

災害復旧費については、前年度比3億78,059千円、324.7%の大幅増となった。令和元年10月に発生した令和元年東日本台風による甚大な被害の災害復旧費の皆増によるものであり、農業用施設災害復旧事業費1億45,697千円、土木施設災害復旧事業費2億7,682千円を始めとして、公立学校、社会教育施設などの災害復旧事業を行った。

公債費については、平成27年関東・東北豪雨による災害復旧事業の元金償還が開始したことにより、33,083千円の増となった。

なお、目的別歳出決算額の内訳は <表9>、<図2> のとおりである。

<表9> 一般会計歳出決算内訳 (目的別)

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	100,833	1.1	100,153	1.0	680	0.7
2.総務費	1,759,182	17.9	2,181,764	22.1	△ 422,582	△ 19.4
3.民生費	2,024,491	20.6	1,723,350	17.5	301,141	17.5
4.衛生費	413,501	4.2	391,223	4.0	22,278	5.7
5.農林水産業費	1,600,481	16.3	2,215,624	22.4	△ 615,143	△ 27.8
6.商工費	445,695	4.5	253,757	2.6	191,938	75.6
7.土木費	841,123	8.6	921,377	9.3	△ 80,254	△ 8.7
8.消防費	784,212	8.0	547,109	5.5	237,103	43.3
9.教育費	813,591	8.3	917,213	9.3	△ 103,622	△ 11.3
10.災害復旧費	494,487	5.0	116,428	1.2	378,059	324.7
11.公債費	538,340	5.5	505,257	5.1	33,083	6.5
歳 出 合 計	9,815,936	100.0	9,873,255	100.0	△ 57,319	△ 0.6

<図2> 一般会計歳出決算の構成比 (目的別)

目的別	構成比 (%)
議会費	1.1%
衛生費	4.2%
商工費	4.5%
災害復旧費	5.0%
公債費	5.5%
消防費	8.0%
教育費	8.3%
土木費	8.6%
農林水産業費	16.3%
総務費	17.9%
民生費	20.6%

総括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができる。

義務的経費・人件費のうち職員給は県人事委員会勧告により、若干の引上げとなったことや、普通建設事業費における事業費支弁人件費を事業縮小により通常の人件費に振り替えたこと等により対前年度比8, 529千円、1. 4%の増となったところである。

扶助費では、自立支援給付事業費における給付費が受給実績により前年度比で27, 901千円の増額となったが、児童手当の支給対象人数の減による支出額の減もあり、全体では対前年度比8, 779千円、1. 6%の増となった。

公債費は、(1) 目的別歳出の状況で述べたとおり、町債の元金償還の開始による増額となり、33, 083千円、6. 5%の増となった。

投資的経費となる普通建設事業費は、26億81, 704千円となり、前年度比9億26, 397千円、25. 7%の大幅減となった。これは、補助事業において、除染対策事業費△2億4, 884千円、施設園芸導入推進事業△4億48, 793千円、農業基盤整備事業△2億59, 764千円と、大型復興事業の完了もしくは進捗による減額が大きい。

災害復旧事業費は、目的別と同様に、令和元年東日本台風において、早急な復旧に取り組むため、災害査定に先行して着手した単独災害復旧事業において3億70, 660千円の皆増となり、対前年度比4億10, 675千円、68. 6%の大幅増となった。

その他の経費のうち物件費については、対前年度比1億38, 358千円、9. 0%の増となった。増額の主な要因としては、川俣プール解体に係る経費45, 472千円、除染対策事業費における除染支援業務委託料43, 400千円、消費税増税に伴う低所得者対策として行ったプレミアム商品券発行に係る物件費42, 989千円、令和元年東日本台風における災害廃棄物処理17, 375千円のそれぞれ増額があげられる。

補助費等については、災害救助費において仮設住宅撤去に係る繰替支弁事業2億53, 332千円の増額、加えて、令和元年東日本台風にかかる応急処置等に係る経費92, 603千円の皆増により、前年度比3億81, 606千円、38. 4%の大幅な増額となった。

維持補修費については、年度途中より台風災害復旧に移行したため、全体的に維持補修費が減額となったことによるもので、主なものでは農業用施設△8, 011千円、林業施設△1, 814千円などである。

なお、性質別歳出決算額の内訳は<表10>、<図3>のとおりである。

<表10> 一般会計歳出決算内訳（性質別）（決算統計より引用）
（単位：千円，％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,160,772	22.1	2,118,519	21.4	42,253	2.0
人件費	1,047,883	10.7	1,047,492	10.6	391	0.0
うち職員給	633,492	6.5	624,963	6.3	8,529	1.4
扶助費	574,549	5.9	565,770	5.7	8,779	1.6
公債費	538,340	5.5	505,257	5.1	33,083	6.5
投資的経費	3,690,610	37.6	4,206,332	42.6	△ 515,722	△ 12.3
普通建設事業費	2,681,704	27.3	3,608,101	36.5	△ 926,397	△ 25.7
災害復旧事業費	1,008,906	10.3	598,231	6.1	410,675	68.6
その他の経費	3,964,554	40.3	3,548,404	36.0	416,150	11.7
物件費	1,682,799	17.1	1,544,441	15.7	138,358	9.0
補助費等	1,374,585	14.0	992,979	10.1	381,606	38.4
繰出金	729,758	7.4	731,345	7.4	△ 1,587	△ 0.2
維持補修費	72,293	0.7	63,078	0.6	9,215	14.6
その他	105,119	1.1	216,561	2.2	△ 111,442	△ 51.5
歳 出 合 計	9,815,936	100.0	9,873,255	100.0	△ 57,319	△ 0.6

<図3> 一般会計歳出決算の構成比（性質別）

令和元年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要
一 般 会 計	歳 入		12,033,464	10,684,746	88.8	480,651	翌年度へ繰り越すべき財源 388,159千円
	歳 出		12,033,464	9,815,936	81.6		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	歳 入		1,664,780	1,701,472	102.2	66,606	
	歳 出		1,664,780	1,634,866	98.2		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (診 療 施 設 勘 定)	歳 入		14,330	14,229	99.3	0	
	歳 出		14,330	14,229	99.3		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入		2,113,372	2,142,041	101.4	93,114	
	歳 出		2,113,372	2,048,927	97.0		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入		184,701	184,884	100.1	1,301	
	歳 出		184,701	183,583	99.4		
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入		10,323	10,187	98.7	1,844	
	歳 出		10,323	8,343	80.8		
川 俣 町 奨 学 資 金 特 別 会 計	歳 入		23,412	22,723	97.1	0	
	歳 出		23,412	22,723	97.1		
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	歳 入		38,532	37,316	96.8	0	
	歳 出		38,532	37,316	96.8		
小 島 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		11,894	13,494	113.5	10,362	
	歳 出		11,894	3,132	26.3		
飯 坂 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		9,674	11,743	121.4	11,559	
	歳 出		9,674	184	1.9		
大 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		860	900	104.7	816	
	歳 出		860	84	9.8		
小 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		3,325	3,372	101.4	3,276	
	歳 出		3,325	96	2.9		
山 木 屋 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		515	517	100.4	424	
	歳 出		515	93	18.1		
水 道 事 業 会 計	収 益 関 係	歳 入	269,547	266,879	99.0	25,977	
		歳 出	255,457	240,902	94.3		
	資 本 関 係	歳 入	61,665	56,427	91.5	▲ 61,122	収入額が支出額に不足する額61,122千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,179千円、過年度分損益勘定留保資金10,113千円、当年度分損益勘定留保資金44,829千円で補填した。
		歳 出	135,526	117,549	86.7		

令和元年度 一般会計性質別歳出決算内訳（決算統計より引用）

（単位: 千円、％）

歳出目的		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
歳出性質		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	計	構 成 比
1 人件費		82,075	472,391	87,376	68,066		61,918	29,809	50,534	21,631	174,083				1,047,883	10.7
2 物件費		17,938	398,746	362,826	180,750	100,108	31,580	96,078	40,971	44,302	409,500				1,682,799	17.1
3 維持補修費			326	190	1,184		9,889	330	54,173	1,239	4,962				72,293	0.7
4 扶助費				567,113	1,051						6,385				574,549	5.9
5 補助費等		832	96,455	504,519	117,760	2,800	220,662	40,816	5,839	265,849	119,053				1,374,585	14.0
(1)国に対するもの			105	8,525	429		54			746	206				10,065	0.1
(2)県に対するもの				3,657	56					2,035					5,748	0.1
(3)同級他団体に対するもの																
(4)一部事務組合に対してするもの		12	583	846	104,393					258,593					364,427	3.7
(5)その他に対するもの		820	95,767	491,491	12,882	2,800	220,608	40,816	5,839	4,475	118,847				994,345	10.1
6 普通建設事業費			97,076	315,576	24,721		1,315,818	175,756	391,165	266,253	95,339				2,681,704	27.3
(1)補助事業費			86,694	304,871	15,551		1,098,368	158,040	247,566	2,036	19,713				1,932,839	19.7
(2)単独事業費			10,382	10,705	9,170		53,626	14,046	143,119	264,217	75,626				580,891	5.9
(3)県営事業負担金							163,824	3,670	480						167,974	1.7
(4)同級他団体施行事業負担金																
7 災害復旧事業費												1,008,906			1,008,906	10.3
(1)補助事業費												638,246			638,246	6.5
(2)単独事業費												370,660			370,660	3.8
(3)県営事業費																
8 失業対策事業費																
(1)補助事業費																
(2)単独事業費																
9 公債費													538,340		538,340	5.5
10 積立金			28,568	1,017	20		3,913				1,601				35,119	0.4
11 投資及び出資金																
12 貸付金								70,000							70,000	0.7
13 繰出金				703,686				26,007	1	64					729,758	7.4

※財源内訳計と純決算額との比較

歳 出 合 計		100,845	1,093,562	2,542,303	393,552	102,908	1,643,780	438,796	542,683	599,338	810,923	1,008,906	538,340		9,815,936	100.0	純決算額	差額A－B	差額の内訳
同上財源内訳	国庫支出金		81,243	289,153	10,596	100,108	194,623	92,632	65,894	5,171	12,233	598,055			1,449,708	14.8	1,522,465	▲ 72,757	性質による振替分:▲3,465千円(県支出金へ) 充当先なし分:生活拠点形成交付金▲56,886千円、 福島再生加速化交付金(繰越明許費)▲12,406千円
	県支出金		62,879	938,643	4,444		838,123	63,462	2,313		15,195	3,247			1,928,306	19.7	1,924,844	3,462	性質による振替分:3,465千円(国庫支出金から) 充当先なし分:子どものための教育保育給付費補助 金(過年度分)▲3千円
	使用料・手数料		7,852	27,175	1,676		3	670	24,528		11,106				73,010	0.7	100,617	▲ 27,607	性質による振替分:3,921千円(分担金・負担金・寄附 金から) 充当先なし分:緊急通報システム利用手数料(過年度 分)▲3千円、町営住宅・駐車場使用料▲27,590千 円、電柱敷地等使用料▲550千円、道路占用料▲ 2,088千円、公共用財産使用料▲968千円、自動販売 機敷地等使用料▲134千円、住宅用家屋証明手数料 ▲52千円、屋外広告物事務手数料▲143千円
	分担金・負担金・寄附金		37,825	15,195						15,781	30,415		4,621		103,837	1.1	109,388	▲ 5,551	性質による振替分:▲3,921千円(使用料・手数料へ)、 358千円(諸収入から) 充当先なし分:一般寄附金▲130千円、災害対策寄附 金▲1,858千円
	財産収入		9,977	17	20		1	48	1		2				10,066	0.1	19,138	▲ 9,072	充当先なし分:町有地売却収入▲1,202千円、町有 地・町有建物貸付料▲7,072千円、株式配当金▲474 千円、物品売却収入▲324千円
	繰入金・繰越金		80,437	3,961			157,597	48,784	181,896	32	21,184				493,891	5.0	947,055	▲ 453,164	充当先なし分:繰入金▲312,461千円繰越金、▲ 140,703千円
	諸収入		40,269	4,362	762		3,594	73,759	131		27,851		7,082		157,810	1.6	182,448	▲ 24,638	性質による振替分:▲358千円(分担金・負担金・寄附 金へ) 充当先なし分:延滞金▲1,599千円、預金利子▲1千 円、損害賠償金▲6,020千円、返還金▲6,051千円、 宝くじ交付金▲2,466千円、老人保健医療賠償金▲ 521千円、補償費▲5,952千円、見舞金▲1,662千円、
	地方債		24,600	26,200	3,600		3,300	63,800	68,500	252,200	53,800	234,000			730,000	7.4	880,416	▲ 150,416	充当先なし分:臨時財政対策債▲150,316千円、歳入 欠かん債▲100千円
	一般財源等	100,845	748,480	1,237,597	372,454	2,800	446,539	95,641	199,420	326,154	639,137	173,604	526,637		4,869,308	49.6	4,998,375	▲ 129,067	
															A		B		

令和元年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,912	22,286	612	101	5,120		50	20,836	9,414				93,331	1.0
2. 給料	12,471	193,983	40,018	36,183	42,047	15,394	39,073		78,827				457,996	4.7
3. 職員手当等	18,262	131,057	22,323	20,491	24,466	10,119	24,644		40,560				291,922	3.0
4. 共済費	16,218	67,103	13,223	10,542	13,256	4,596	11,829	322	33,309				170,398	1.7
5. 災害補償費														
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		3,442	11,140	2,352	1,871			2,227	71,423				92,455	0.9
8. 報償費	73	14,160	6,045	1,903	24,981	1,208	3,787	279	13,159				65,595	0.7
9. 旅費	5,135	4,000	8	74	320	1,491	21	16,999	2,016				30,064	0.3
10. 交際費	292	988							127				1,407	0.0
11. 需用費	993	46,043	4,735	8,274	3,218	12,725	14,046	13,633	106,268	695			210,630	2.1
12. 役務費	108	27,343	2,185	2,266	2,015	880	1,998	2,385	18,426	676			58,282	0.6
13. 委託料	5,300	760,096	526,328	183,221	65,338	103,509	54,287	115,843	149,139	209,475			2,172,536	22.1
14. 使用料及び賃借料	6,072	184,239	2,344	2,871	2,141	747	8,174	2,182	38,343				247,113	2.5
15. 工事請負費	109,886		3,025	962,234	149,280	656,717	250,998	101,615	228,556				2,462,311	25.1
16. 原材料費					6,033		1,630	623	133	4,833			13,252	0.1
17. 公有財産購入費							22,799	14,823					37,622	0.4
18. 備品購入費	38	3,355	215	645		1,210		8,434	8,491				22,388	0.2
19. 負担金補助及び交付金	959	155,104	305,128	136,383	437,886	48,529	1,753	348,720	118,838	50,252			1,603,552	16.3
20. 扶助費			567,093	1,051					6,385				574,529	5.9
21. 貸付金						70,000							70,000	0.7
22. 補償補填及び賠償金		238			5,587		315		486				6,626	0.1
23. 償還金利子及び割引料		7,125	12,070	406	54				2		538,340		557,997	5.7
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		28,568	1,017	20	3,913				1,601				35,119	0.4
26. 寄附金														
27. 公課費		166	65	23				731	206				1,191	0.0
28. 繰出金			509,942	3,670		26,007	1						539,620	5.5
合 計	210,719	1,649,296	2,027,516	1,372,710	787,526	953,132	435,405	649,652	925,709	265,931	538,340		9,815,936	100.0

令和元年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区 分	事 業 名	地方債現在高	左の構成比	地 方 債 現 在 高 の 借 入 先 別 内 訳					
				政 府 資 金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財政融資	簡 保	郵 貯			
総 務 費	新 庁 舎 建 設 事 業	1,394,224	19.7	0	0	0	0	136,524	1,257,700
	消 防 防 災 施 設 等 整 備 事 業	2,347	0.0	2,347	0	0	0	0	0
	総 務 事 業 ・ そ の 他	74,143	1.1	16,900	0	0	35,251	21,992	0
	小 計	1,470,714	20.8	19,247	0	0	35,251	158,516	1,257,700
民 生 費	地域総合整備資金(ふるさと融資)	56,626	0.8	21,200	0	0	0	35,426	0
衛 生 費	上 水 道 整 備 事 業	155,373	2.2	55,258	0	0	0	0	100,115
商 工 費	織 物 展 示 館 等 整 備 事 業	63,800	0.9	63,800	0	0	0	0	0
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業	590,833	8.4	498,866	0	0	0	52,108	39,859
	公 営 住 宅 建 設 事 業	182,667	2.5	171,886	0	0	0	10,781	0
	小 計	773,500	10.9	670,752	0	0	0	62,889	39,859
消 防 費	消 防 防 災 施 設 整 備 事 業	679,079	9.6	0	0	0	0	0	679,079
教 育 費	幼 稚 園 施 設 整 備 事 業	21,692	0.3	0	0	0	0	21,692	0
	小 学 校 施 設 整 備 事 業	325,847	4.6	280,971	29,456	0	0	15,420	0
	中 学 校 施 設 整 備 事 業	69,859	1.0	69,859	0	0	0	0	0
	学 校 給 食 施 設 整 備 事 業	115,157	1.6	23,857	0	0	0	91,300	0
	社会教育施設施設整備事業	7,769	0.1	5,141	0	0	0	2,628	0
	小 計	540,324	7.6	379,828	29,456	0	0	131,040	0
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	312,849	4.4	312,849					
	土 木 ・ 農 林 災 害 復 旧 事 業	45,200	0.6	45,200					
	小 計	358,049	5.1	358,049	0	0	0	0	0
そ の 他	臨時財政対策債・減税補てん債等	2,973,776	42.1	2,435,671	2,703	189,233	0	287,403	58,766
合 計		7,071,241	100.0	4,003,805	32,159	189,233	35,251	675,274	2,135,519
				56.6	0.5	2.7	0.5	9.5	30.2

令和元年度 一般会計投資的経費調(普通建設事業費のみ)

※決算統計より引用

(単位：千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
総務費	新中町復興公営住宅集会所建設事業費(繰越明許費含む)	72,430			57,687	14,743
	井戸掘削工事費	14,264	14,264			
	光ファイバケーブル移転工事費	6,768			5,082	1,686
	長寿山周辺整備事業負担金	3,000			3,000	
	その他(地域情報システム管理費など)	614				614
	計	97,076	14,264	0	65,769	17,043
民生費	仮置場整備管理費	241,309	241,309			
	放射性物質汚染物質運搬費	62,628	62,628			
	その他(川俣ホーム整備事業負担金など)	11,639				11,639
	計	315,576	303,937	0	0	11,639
衛生費	浄化槽設置整備事業費	15,551	9,280			6,271
	太陽光発電システム設置整備事業費	1,680				1,680
	その他(井戸掘削事業補助金など)	7,490				7,490
	計	24,721	9,280	0	0	15,441
農林水産業費	粗飼料生産流通拠点施設整備事業費(通次繰越し含む)	553,921	400,692		16,020	137,209
	農業水利施設保全再生事業費	214,583	172,584			41,999
	施設園芸導入推進事業費(繰越明許費含む)	155,577	117,602			37,975
	県営一般農道整備事業負担金	109,525				109,525
	産地パワーアップ事業費	78,850	78,850			
	林業専用道路整備事業費(繰越明許費含む)	61,323	51,933			9,390
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	43,750				43,750
	ふくしま森林再生事業費	29,088	24,918			4,170
	農業用水路等改修工事費(繰越明許費含む)	20,310				20,310
	その他(集会施設管理運営事業費など)	48,891	3,152			45,739
	計	1,315,818	849,731	0	16,020	450,067
商工費	道の駅川俣リニューアル事業費	149,280	70,152	60,400		18,728
	道の駅施設等改修事業費	23,910	21,937			1,973
	その他(空き店舗活用事業補助金など)	2,566				2,566
	計	175,756	92,089	60,400	0	23,267

(単位：千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
土木費	農業基盤整備促進事業費(繰越明許費含む)	171,119			132,617	38,502
	道路維持修繕事業費(繰越明許費含む)	37,220				37,220
	橋りょう長寿命化補修事業費	31,020	10,195	20,800		25
	公営住宅管理事務所経費	20,254				20,254
	町道芦沼田線道路改良事業費	18,580		17,200		1,380
	町道新中町中道線道路改良事業費(繰越明許費含む)	17,751	7,863	8,500		1,388
	道路施設定期点検事業費	14,365	8,258			6,107
	町道平場線道路改良工事費	10,021		10,000		21
	公営住宅維持補修費	8,974				8,974
	公営住宅長寿命化対策事業費	7,564	1,997	3,300		2,267
費	街路灯設置費	6,743				6,743
	町道西方飯野線道路改良事業費	6,196	3,234	2,900		62
	町道西町線道路改良事業費	4,898		4,300		598
	その他(河川維持補修事業費など)	36,460	838			35,622
	計	391,165	32,385	67,000	132,617	159,163
消防費	デジタル防災行政無線整備事業費	227,687		227,300		387
	消防施設整備事業費	35,947		24,900		11,047
	その他(消防施設維持費など)	2,619				2,619
	計	266,253	0	252,200	0	14,053
教育費	中央公民館改修工事費	30,890		11,800		19,090
	中学校校舎等施設修繕等工事費	19,549	6,751	11,200		1,598
	大綱木グラウンド整備事業費	15,946				15,946
	小学校校舎等施設修繕等工事費	11,670				11,670
	河股城復旧工事費	4,224				4,224
	小学校再編事業費	4,004				4,004
	体育館修繕工事費	2,961				2,961
	その他(合宿所修繕工事費など)	6,095				6,095
	計	95,339	6,751	23,000	0	65,588
	合計	2,681,704	1,308,437	402,600	214,406	756,261

令和元年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調(一般会計)

(単位 :千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
総務費	除染対策事業費	390,211	390,211			
	ため池除染事業費	214,679	168,563			46,116
	新中町復興公営住宅集会所建設事業費(繰越明許費含む)	72,701			57,687	15,014
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	51,908	47,773			4,135
	モニタリング事業費	48,423	48,423			
	山木屋地区復興拠点商業施設管理費	44,456	18,364		12,500	13,592
	災害派遣職員負担金	24,354				24,354
	原子力災害復興基金積立金	15,000			15,000	
	住民支援事業費	4,318	3,680			638
	計	866,050	677,014	0	85,187	103,849
民生費	応急仮設住宅撤去事業費(繰越明許費含む)	283,132	226,741			56,391
	国民健康保険事業特別会計繰出金	14,218	14,218			
	子どもの屋内の遊び場事業費	13,750				13,750
	緊急通報体制整備事業費	61	61			
	計	311,161	241,020	0	0	70,141
衛生費	内部被ばく検査事業費	9,420	9,420			
	放射線健康対策事業費	1,021	1,021			
	計	10,441	10,441	0	0	0
農林水産業費	粗飼料生産流通拠点施設整備事業費(通次繰越し含む)	554,281	400,692		16,020	137,569
	農業基盤整備促進事業費(繰越明許費、事故繰越し含む)	171,139			132,617	38,522
	施設園芸導入推進事業費(繰越明許費含む)	155,577	117,602			37,975
	営農再開支援事業	142,358	142,352			6
	県営一般農道整備事業負担金	109,525				109,525
	産地パワーアップ事業費	78,850	78,850			

(単位 :千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
農林	林業専用道路整備事業費(繰越明許費含む)	61,323	51,933			9,390
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費負担金	43,750				43,750
水産費	ふくしま森林再生事業費	29,088	24,918			4,170
	米全袋検査事業補助金	19,381				19,381
	水稻生産流通拠点整備事業	5,026	4,021			1,005
	「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業	3,038	3,000			38
	原子力被災12市町村農業者支援事業費	873	873			
商工費	計	1,374,209	824,241	0	148,637	401,331
	プレミアム付商品券発行事業費	60,023	60,023			
	工業団地造成事業特別会計繰出金	24,852	20,783			4,069
	イノベーション・コースト構想推進事業費	3,024				3,024
土木費	計	87,899	80,806	0	0	7,093
	山木屋地区町道・林道舗装復旧事業費	505,777	505,777			
消防費	計	505,777	505,777	0	0	0
	地域安全パトロール事業費	100,812	100,108			704
教育費	計	100,812	100,108	0	0	704
	山木屋小中学校スクールバス運行費	3,231	3,206			25
	教育復興推進事業	591	591			
	管理運営事務所経費	318	287			31
災害復旧費						
	計	4,140	4,084	0	0	56
災害復旧費	山木屋地区農業用施設災害復旧事業費(繰越明許費含む)	67,110	66,858			252
	計	67,110	66,858	0	0	252
合 計		3,327,599	2,510,349	0	233,824	583,426

令和元年度川俣町一般会計決算

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 109,778千円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,644,271千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

単位:千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	345,890	231,447	0	4,362	11,478	98,603
	高齢者福祉事業	294,531	1,679	2,500	13,699	28,847	247,806
	児童福祉事業	417,135	164,586	2,500	26,465	23,314	200,270
	母子福祉事業	12,750	1,032	0	0	1,222	10,496
	小計	1,070,306	398,744	5,000	44,526	64,861	557,175
社会保険	国民健康保険事業	133,440	60,728	0		7,582	65,130
	介護保険事業	261,705	0	0		27,289	234,416
	後期高齢者医療事業	63,562	38,259	0		2,638	22,665
	小計	458,707	98,987	0	0	37,509	322,211
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	65,258	3,342	0	868	6,366	54,682
	地域医療確保対策事業費	50,000	0	0	40,000	1,042	8,958
	小計	115,258	3,342	0	40,868	7,408	63,640
合計		1,644,271	501,073	5,000	85,394	109,778	943,026

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。